

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和5年10月25日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

2 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和5年7月判断と比べた5年10月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、4地域で「上方修正」、7地域で「据え置き」。

○令和5年10月判断の全局総括判断

「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】





























財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるなか、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
財務局名	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直しつつある</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	↶	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
北陸	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復している</u>	<u>一部に弱さがみられるものの、回復している</u>	↶	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、猛暑による夏物商品の需要の増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要が回復しないことなどから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
四国	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も回復しつつあることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	↶	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、回復しつつある。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	↶	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

(注) ※ 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
 ※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (5年10月判断)	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 宮 城	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青 森	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 岩 手	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋 田	持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山 形	緩やかに持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 福 島	持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 埼 玉	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
> 茨 城	持ち直している		雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は緩やかに回復しつつある。
> 栃 木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群 馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、一進一退の状況にある。
> 千 葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 東 京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 新 潟	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山 梨	一部に弱さがみられるものの、持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
> 長 野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
北陸財務局	持ち直している		個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 石 川	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 富 山	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 福 井	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	一部に弱さがみられるものの、回復している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 愛 知	一部に弱さがみられるものの、回復している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐 阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静 岡	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある		生産活動は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、設備投資も前年を上回る見込みとなっている。さらに企業収益は増益見込みとなっている。
> 三 重	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

(注) 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（5年10月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢ 滋賀	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➢ 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢ 兵庫	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➢ 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➢ 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
中国財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、猛暑による夏物商品の需要の増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要が回復しないことなどから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➢ 広島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、猛暑による夏物商品の需要の増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、自動車向けの生産回復などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➢ 鳥取	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
➢ 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は持ち直している。
➢ 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
四国財務局	持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も回復しつつあることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 香川	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 徳島	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢ 愛媛	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢ 高知	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州財務局	回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、回復しつつある。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➢ 熊本	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、緩やかに回復している。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➢ 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
➢ 宮崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいのなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
➢ 鹿児島	回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることなどから、回復しつつある。生産活動は、受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福岡財務支局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 福岡	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢ 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➢ 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄総合事務局	回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。


(注)5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	




（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。




（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み。	
観光	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品をはじめとした飲食料品の需要が強まっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人出の増加や猛暑により、飲食料品が好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、半導体不足の緩和を背景に、受注残の減少や、納期の短縮もみられ、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日焼け止めや医薬品が好調で、前年を上回っている。百貨店販売は、食品、化粧品が順調で、各種催事も来店客数の上積みに寄与するなど、前年を上回っている。家電販売は、猛暑の影響からエアコンが好調であるなど、前年を上回っている。ホームセンター販売は、夏物家電や飲料が好調である一方、主力の園芸用品が前年を下回っており、横ばいとなっている。

このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、外出機会の増加により好調であったほか、猛暑によりスポーツウェアの動きも良かった。消費者はできるだけ安く購入しようという意識から、購入する商品によって店を使い分けしているとみられるほか、プライベートブランドも伸びている。(スーパー)
- 総菜に関しては、暑さの影響もあり、手軽に食べられるものを好んで購入する傾向が強まっている。(コンビニエンスストア)
- 出荷台数を増やすためにメーカーが生産方針の見直しを行ったことや、半導体不足が緩和した影響により、受注残は順調に解消している。(乗用車販売店)
- コロナ禍ではスーパーでの「まとめ買い」の傾向が見られていたが、行動制限がなくなったことにより、ドラッグストアへの来店頻度が増加し、販売額の増加に寄与している。(ドラッグストア)
- 好天により外出向けの需要が増加し、化粧品や手土産のお菓子、総菜などが好調であった。富裕層やインバウンドを中心にブランド品の販売も良かった。(百貨店)
- 猛暑により、エアコンの新設需要が旺盛であったほか、暑さによる故障件数の増加から、冷蔵庫を中心に買い替え客が多く見られたことで、売上げが増加した。(家電量販店)
- 連日の猛暑により自宅での料理を回避する動きが強かったとみている。メニュー値上げによる客数の減少も発生していない。ただ、今後の反動減は懸念もしている。(飲食業)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、弱含んでいる。

- 当社の製品は生活必需品ではないため、節約志向が高まっている中、販売価格を上げるとさらに需要が減退することが見込まれる。このため、価格転嫁ができていない。ホタテは中国の禁輸の影響で輸出は完全に停止しており、単価も下がっている。(食料品)
- 新幹線工事、ニセコや富良野のホテル等の大型案件が動き出したことで大きく出荷が伸びている。(鉄鋼業)
- 国内向けは、生産及び出荷が増加しているものの、中国向けの販売が落ち込んでおり、全体として生産が減少傾向。(輸送用機械器具)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

雇用情勢は、有効求人倍率が低下しているものの、完全失業率が前年を下回っており、持ち直しつつある。

- 求職者は事務職や軽作業の希望者が多いが、求人側は専門技術職等での人材を多く求めているので、雇用のミスマッチがある。また、これまで定期的に求人を出し続けていた企業が、足下では求人を出さなくなってきた。(公的機関)
- 業種を問わず、企業の人手不足感は依然として高く、企業の求人マインドに衰えは感じられない。人材マッチングを確実なものにするため、民間の人材紹介業者に依頼する企業が増えてきている。(職業紹介・労働者派遣業)
- 人手不足が続くなか、今年4月に初めて外国人労働者が店舗に配属された。今後も、積極的に外国人労働者を雇用していく見込みである。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- カーボンニュートラル達成に向けて、積極的に投資を行っている。今年度は、再生可能エネルギーに係る設備を複数新設する。(電気・ガス・水道業)
- 生産能力を高めるために、老朽化設備の更新と、新型の機械設備の導入を行う。ただし、部品の調達に遅れが生じており、一部の設備を翌年に繰り延べて実施することになったため、今年度の投資額は減少した。(その他製造業)
- 人手不足を補うとともに、従業員の作業負担の軽減を図るため、ロボットアームの導入を行う。今後、こうした省力化投資は、人手不足を解消するために、ますます重要になると考えている。(その他輸送用機械器具)

■ 観光 「緩やかに持ち直している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 一室当たりの単価は上昇しているものの、国内の観光客やインバウンドの回復が貢献して、今期の客室稼働率はコロナ禍以降最高の水準となった。売上げはコロナ禍前を上回っている。(宿泊業、飲食サービス業)
- 韓国、台湾、香港からの観光客が多く訪れ、インバウンドの割合が高まっている。他方、7月に直行便が再開した中国からの宿泊客はコロナ禍前の約2割の人数にとどまり、回復にまだ時間を要すると思われる。(宿泊業、飲食サービス業)
- 地元の空港に初めてLCCの国内路線が就航することが決まり、観光客増加や地域経済活性化への期待が広がっている。(地方公共団体)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」が黒字転化となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(5年7-9月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。

なお、先行きは、6年1-3月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、国、独立行政法人等、北海道が前年を下回っているものの、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」


■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。


（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は身の回り品が好調となっているものの、飲食料品等が低調となっていることから、前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売は飲料等が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、化粧品や飲食料品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸用品やDIY関連が伸び悩んでいることから、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコンや冷蔵庫が好調となっていることから、前年を上回っている。乗用車販売は半導体不足等の緩和から、前年を上回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 猛暑による調理の簡素化やお盆の帰省に伴うオードブル等のニーズを捉え、総菜は引き続き堅調に推移したほか、夏物衣料が一時品薄になるほど好調であった。(スーパー)
- 今期の百貨店の中元商戦は、慣習が薄れてきたことや早期特典の見直しなどの影響もあって低調だった。(業界団体)
- 猛暑の影響により、アイスクリームやペットボトル飲料が好調となった。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加により、口紅やファンデーションのほか紫外線対策効果のある化粧品が好調。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響で、エアコン等の季節家電が好調。冷蔵庫では、暑さによる故障から買替需要がみられた。(家電量販店)
- 半導体不足による納期の長期化は徐々に緩和されており、多くの車種で受注残の納車が進んでいる。(自動車販売)
- 全国旅行支援の終了や物価高の進展を受けて旅行需要の低下を懸念していたが、コロナ禍で我慢していた反動から国内旅行は好調に推移している。(旅行代理店)
- 夏休みやお盆をはじめ家族連れの宿泊者が増加しており、人流の回復が感じられる。一方、宿泊者が戻ってきている現状では、人手不足感がある。(宿泊)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い客数が伸びており、会社の送迎会など団体客も増加している。(飲食)
- ファミリー層のゲームセンター来店が増えている。「遊んだ」という経験だけでなく、実際に「モノ」が残る遊具が人気。(専門店)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電子部品・デバイスは自動車向けが堅調となっているものの、スマートフォンやパソコン向けで海外経済の減速等を背景に弱含んでいる。輸送機械は供給制約が改善しており、持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要の落ち着きから、弱含んでいる。このように、生産活動は、一進一退の状況にある。

- 自動車向けは、国内における完成車メーカーの生産調整の解消や、海外向けの電気自動車(EV)関連製品の新規受注もあって、堅調に推移している。(電子部品・デバイス)
- スマートフォンやパソコン向けは、秋頃からの持ち直しを期待していたが、需要減少の継続を背景に取引先の在庫調整が長引いている。データセンター向けも、目立った動きはみられない。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足は大きく改善し、ほぼ通常の状態に戻っていることから、安定的に生産できている。(輸送機械)
- スマートフォンやパソコンに使用される半導体メモリ等の在庫調整が続いており、それに伴い製造装置への設備投資も減らすといった流れが継続。年内は厳しい状況が続くと見込まれる。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲は依然として高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 更新時期のずれや物価上昇に伴う受注調整などを背景とした新規求人の減少はみられるものの、人手不足などを背景とした企業の求人意欲は高い状況がみられる。(公的機関)
- IT需要の高まりを受けて、ソフトウェア開発等に係るシステムエンジニアの求人が増加している。(公的機関)
- 人手不足により受注を断っている工事もあり、収益機会を逸している。常時募集をしているほか、待遇面を改善する等の対応を行っているものの、応募がない。(建設)

- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では、情報通信機械等で増加見込みとなっているものの、輸送用機械、食料品等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、電気・ガス・水道等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、農林水産等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 前年度実施した新型車生産に係る投資の反動により減少する見込みとなっている。(輸送用機械)
 - 新紙幣に対応するためのATM改修により増加する見込みとなっている。(金融・保険)
- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では、輸送用機械等で増益見込みとなっているものの、非鉄金属、情報通信機械等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で減益見込みとなっているものの、小売等で増益見込み、運輸・郵便で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 現状(5年7~9月期)は「上昇」超に転じている。先行きは、5年10~12月期に「上昇」超幅が拡大し、6年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
 - 住宅建設 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲が前年を下回っているものの、貸家が前年を上回っていることから、前年を上回っている。
 - 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、県等で前年度を下回っており、全体では前年度を下回っている。
 - 消費者物価 「前年を上回っている」
 - 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」


3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍の収束により、売上高・客数・客単価いずれも前年を上回っており、特にラグジュアリーブランドのハンドバッグ等の身の回り品が好調。インバウンド需要は急速に回復しており、免税売上はコロナ前を上回っている。(百貨店)
- コロナ5類移行後のレジャー・夏祭り等のイベント需要増加に加え、値上げに伴う客単価上昇により売上は増加している。値上げ直後は販売量が減少するものの、次第に購入されるようになってきている。(スーパー)
- 今夏の猛暑に加え、各種行事の再開に伴い、おにぎりやカウンターフードのほか、ドリンクやアイスの売上が特に好調であり、売上・客数ともに前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 人流回復による客数増に加え、制汗剤や日焼け止め等の季節商品が例年に比べて伸びているため、売上は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 物価上昇が続くなか、日用品等は低価格品により節約する一方で、気に入った商品は多少高くても購入するといった、メリハリのある消費行動がみられている。(ホームセンター)
- 半導体不足が完全に解消されたわけではないものの、完成車メーカーからの車両供給台数は回復基調にあるため販売台数は増加しているほか、納期も短縮傾向にある。(自動車販売)
- コロナ5類移行後は50代、60代の申し込みが増加したほか、夏休みシーズンの国内旅行は、長期化、遠距離化、同行者の人数増加の傾向がみられ、客単価は上昇し売上は増加している。(旅行)
- 入国制限緩和以降、インバウンドの増加により客室稼働率が上昇しているほか、円安効果もあって消費額が増えているため売上も増加している。5類移行後は外出機会の増加により、レストラン・宴会部門も売上が改善している。(宿泊)
- コロナ5類移行後はグループ客が回復していることに加え、商品価格改定に伴う客単価上昇により、売上はコロナ禍前の水準に戻りつつある。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 中国経済の低迷はあるものの、建設機械・鉱山機械ともに北米向けの需要が旺盛であり、フル生産となっている。(生産用機械)
- 北米・欧州において、インフレ進行を受けた金利上昇により企業の設備投資意欲が減退しており、LED製品の売上は前年を下回って推移している。(電気機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

- 新規・中途ともに採用が難しくなっており、技術系の人員が特に不足している。大卒は大手志向が強く、高卒は進学率の上昇や少子化により母数自体が減少していることから、中小企業は人材確保が困難な状況にある。(製造業)
- コロナ禍において採用抑制により人員を削減してきた中、需要が戻ってきた足下では接客人員が不足している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石で減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体の薄膜材料の増産のため、新規の生産設備を導入する計画となっているため増加見込み。(非鉄金属)
- コロナ禍では投資を抑制していたが、今年度はホームドアの設置等の安全対策投資を進めることとしており増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ コロナ5類移行後、積極的に営業活動を再開したものの、資材価格の高止まりや人件費増加に伴う販売価格の上昇の影響により、注文住宅の受注棟数は増加していない。(建設)

➢ 分譲戸建住宅は、資材価格の高騰により販売価格が上昇しているため、住宅購入者の中には、エリアを都心から郊外へシフトする動きがみられる。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
東京都	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は緩やかに回復しつつある。
栃木県	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、一進一退の状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っているほか、百貨店では高額品の動きがやや落ち着いているものの、飲食料品や日傘、サンダルなどの身の回り品に動きがみられることから、前年並みとなっており、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、日用品の動きが鈍いものの、夏物用品に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。家電大型専門店販売は、テレビ等の動きが鈍いものの、エアコンに動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、持ち直している。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。以上のことから、個人消費については、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 日傘やサンダルなどの季節商品のほか、旅行用品に動きがみられる。物産展が好調であり、飲食料品の売上に寄与しているほか、客数の増加にもつながっている。また、化粧品やラグジュアリーブランド商品、食堂・喫茶などでインバウンドが大きく寄与して伸びている。(百貨店)
- 食品の値上げと、暑さによるアイス・飲料品の売上増で飲食料品は前年を上回った。一方で、衣料品では盆以降も暑い日が続き、秋物商品の動き出しが鈍い。(スーパー)
- 観光や帰省等によって人流が回復し、おにぎり等の米飯類が堅調に推移しているほか、猛暑の影響で飲料やアイスの売れ行きが良かった。一方、物価上昇の影響で買上点数は前年同月を下回っている。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品を中心に、他業態よりも価格を抑えて販売しており、消費者が流れてきている。また、猛暑の影響により、飲料やアイスの売れ行きが良かった。(ドラッグストア)
- 日用品の動きは鈍いものの、猛暑の影響により夏物用品(エアコンやすだれ等)の売れ行きが良かった。(ホームセンター)
- 物価高による節約意識や、消費者の支出が旅行・外出に向いていることもあり、来店客数は減少しているものの、猛暑により、エアコンの売れ行きが良かった。(家電大型専門店)
- 受注台数は堅調に推移している。また、半導体の供給制約が回復に向かっており、登録台数はコロナ前の9割の水準まで達しつつある。(自動車販売店)
- コロナ5類移行後初の夏休みであり、花火大会等のイベントが数年ぶりに通常開催されたこともあって、旅行需要が高まり、客数が増加した。(温泉地)
- 外出機会の増加で脱毛サロン店が伸びたほか、観光客用の着物レンタル店などが人気である。(商業施設)
- 国内旅行では、感染症の影響で避けられていた、遠方への旅行が人気となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが下げ止まりつつあるほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。生産用機械は、繊維機械が拡大しているほか、金属加工機械が増加しているものの、半導体製造装置が弱い動きとなっていることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱い動きとなっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、弱含んでいる。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

- スマホ向けは、新機種発売に伴う受注により、徐々に生産を増加している。(電子部品・デバイス)
- ジェネリック医薬品の需要は引き続き強く、生産が追い付いていない。(化学)
- 新規受注が減少しているものの、受注残が積み上がっているため、フル稼働で対応している。(生産用機械)
- 住宅市場の低迷が続く、住宅用とそれに付随するエクステリアの受注が振るわず、先行きも不透明である。(金属製品)
- 車両資材(カーシート)は、半導体不足による自動車減産の影響がほぼなくなり、上向き傾向が続いている。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 慢性的な人手不足となっている。労働環境を重視する傾向が強まっており、交代制勤務は以前に増して好まれない状況。作業環境の整備を進めていく必要がある。(繊維)

- コロナの5類移行により飲食店等が営業を平常化したことで、再び人手の取り合いが発生している。(小売)
- コロナ禍前と比べて従業員が減少しており、以前の稼働率に戻ると対応しきれない状況。レストランの店舗数を縮小し、定休日を設けることで対応している。(宿泊)
- 温泉旅館では人手不足が続いており、空室があっても予約を断らざるを得ないこともある。(観光協会)
- 物価高などを背景に、生活維持などのために求職活動を行う高齢者や主婦が多くなっているほか、転職やダブルワーク等の相談も増加している。(労働局)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産などが減少となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、自動車・同附属品、情報通信機械器具などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが増益となるものの、情報通信、学術研究・専門・技術サービスなどが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では5年10-12月期は「上昇」超、6年1-3月期は「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数で見ると、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。




■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福井県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、回復している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。






（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回っている	前年並みとなっている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 平年より気温が高かったことで飲料やアイスなどの季節商品の売上が伸びたことや、地域の夏祭り等のイベントが復活したことで人流が増加し客数が改善したことなどにより、売上は前年を上回った。(スーパー)
- 各地のイベントや祭り等の再開によって人の動きが活発化していることから、それに伴って観光立地店舗が好調。(コンビニエンスストア)
- 海外ラグジュアリーブランドや時計などが堅調であり、売上全体を牽引している。入店客数もコロナ禍からの脱却に伴って緩やかに回復。インバウンド売上はコロナ前を超えるほどまで回復している。(百貨店)
- 半導体不足等の供給制約による納期の長期化については改善している。受注残は高水準であり、向こう1年は販売台数が落ち込むことはない。(乗用車販売)
- コロナ5類移行が大きく影響し、復調傾向となっている。行動制限のないお盆休みだったことで、個人旅行を主として取り扱が増加した。海外旅行については、足下の円安基調により、費用面でためらうケースもみられる。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している」

自動車関連は、回復している。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、高水準ながら弱含みとなっている。半導体集積回路は、弱まっている。液晶は、弱まっている。電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、緩やかに持ち直しつつある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体不足による影響は薄れており、受注残解消に向けて操業度を上げている。(輸送機械)
- 受注残の解消に向けて高水準の生産を継続しているが、足下では新規受注が減少している。(生産用機械)
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いており、稼働率を低下させている。今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス)
- 完成車メーカーからの受注増加により、例年を上回る高水準の生産となっている。今後も高水準の状況が続くと見込んでいる。(電気機械)
- 完成車メーカーからの受注に合わせ、足下の生産稼働率は8~9割程度まで回復してきた。今後は、フル稼働を見込んでいる。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(5年7-9月期〈調査時点・5年8月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても全ての業種で、「不足気味」超となっている。

- 専門職を中心として、人材の確保が難しくなっているほか、賃金も増加傾向となっている。(電気機械)
- 観光地のホテルや旅館などでは、コロナ5類移行に伴い、宿泊者が増加していることから人手不足は一層厳しくなっており、朝食の提供をなくすなどで対応する宿泊施設もある。(公的機関)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰の長期化により、収益が圧迫されており、人件費を抑えるために求人を控えている企業もある。(労働局)
- このところ採用が難しくなっており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社HP、SNS、スキマバイトアプリなども活用している。(小売)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

- 電気自動車向けバッテリーケースや軽量化のための加工製品の増産など、生産能力の増強を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。(卸・小売)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(5年10-12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、持家や分譲戸建の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年並みとなっている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等は増加しているものの、県、独立行政法人等などが減少していることから、前年並みとなっている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある		生産活動は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、設備投資も前年を上回る見込みとなっている。さらに企業収益は増益見込みとなっている。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、客単価上昇の影響もあり、持ち直している。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、一部では夏物商品が好調ではあるものの、物価高等による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響が和らぎ、回復しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 円安などを背景にインバウンド売上が好調であるほか、国内顧客でも、婦人服などの衣料品、ラグジュアリーブランドなど的高額商品や、外商売上也好調。(百貨店)
- 猛暑が9月まで続いたことで、飲料など盛夏商材が例年より長く売れている。物価高に伴う節約志向により、値ごろ感のあるプライベートブランド商品が人気となっている。(スーパー)
- 5類移行によるマインドの変化が大きいほか、夏のイベントも再開されたものが多く、人出もかなり増えている。地域別では観光地が好調でインバウンドも増加している。(コンビニエンスストア)
- 猛暑日が続いたことで夏物商品が好調なほか、インバウンド客が順調に増加し免税売上はコロナ前の状況まで回復しつつある。(ドラッグストア)
- パソコンやテレビは引き続き前年割れの状況が続いているが、7月以降は記録的な暑さでエアコンが好調に推移。外出機会の増加に伴い、コロナ禍で動かなかったドライヤーやシェーバーなどの理美容関係商品が動いているほか、旅行需要などの増加により、ミラーレスカメラも好調に推移している。(家電量販店)
- もともと需要は堅調であったところ、半導体不足の解消により生産が順調に回復していることから、売上が大きく伸びている。(自動車販売店)
- コロナが5類に移行して初めての夏休みで、旅行意欲は大変高く国内での長距離旅行が増えた。物価高ではあるが、旅行に関しては別予算という感じで受け止められている。一方、海外旅行はまだ慎重な姿勢。(旅行代理店)
- 夏休みの同窓会など団体客の利用や、二次会など遅い時間帯の利用も戻ってきているほか、値上げ効果により売上はほとんどコロナ前と同水準まで回復してきている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)で見ると、生産用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 海外向けの建設機械、農業機械の需要が底堅く、引き続き堅調に推移する見通し。(生産用機械)
- 昨年は中国のロックダウンの影響で昇降機の需要が低下し業績が悪化したが、今年は受注が上向く見込み。(汎用機械)
- 車載向けリチウムイオン電池は堅調に推移しているが、自転車などの民生向けのリチウムイオン電池や、データセンターなど産業向けの蓄電システムなどが下振れしており低調。(電気機械)
- スマホやPC等の市況悪化により、半導体関連製品向けの化学薬品の製造が減少。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

完全失業率は上昇したものの、有効求人倍率は足下で上昇し、新規求人数が増加傾向にあることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 人流の回復に伴い、国内客・インバウンド客共に増加傾向にあることから、販売部門を中心に人手不足感が加速している。特に、インバウンド客対応のための語学が堪能な人材が不足している。(百貨店)
- コロナ禍で離れた正社員の補充をしたいが、なかなか集まらずアルバイトで補っているものの、年収の壁を意識して短時間勤務を希望するスタッフが増加しており、人手が足りないことから休館日を設けて対応している。(宿泊)
- ドライバー不足が続いている。今年は新卒採用が定員に満たなかったことから、中途採用に力を入れており、常に募集をかけているが応募が少ない状況。(運輸)
- 現業職や設計担当を中心に不足感が強く、募集をかけても応募が少ない。新たな人材を確保できないなか、従業員の高齢化が進んでいることから、定年年齢の引き上げを行った。(情報通信機械)

- **設備投資** 「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和5年7-9月期
 - 製造業では、生産用機械、輸送用機械など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ BCP 対策を含めた生産拠点の強化を実施。(生産用機械)
 ➢ 駅周辺の開発事業を予定。また、昨年控えていた設備投資を実施見込み。(運輸・郵便)

- **企業収益** 「5年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和5年7-9月期
 - 製造業では、パルプ・紙などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが増益となるものの、卸売、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲マンションなどが減少していることから、前年を下回っている。
- **輸出** 「前年を下回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やコンデンサーなどが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入も、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、5年10~12月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や市町村などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、外出関連消費が好調なことや、猛暑による夏物商品の需要の増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、海外向けの需要が回復しないことなどから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇・下降」が拮抗している	「上昇」超となっている	↗
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、園芸用品などが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売、ドラッグストア販売は、外出関連用品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 酷暑の影響により、屋外作業で使用する園芸用品や農業資材の売上が低調であった。（ホームセンター）
- 外出機運の高まりからトラベル関連商品や水着などが好調であった。帰省の増加によりお土産需要が増加したほか、刺身や寿司、オードブルも好調に推移した。（スーパー）
- 外出機会の増加により、化粧品や日焼け止めなどの需要が大きく増えている。猛暑の影響で、制汗シートや飲料品の需要も大きく増えた。（ドラッグストア）
- 半導体不足の緩和により完成車メーカーからの供給が増えたことから、納車待ちの状況が解消されつつあり、登録台数が前年を上回っている。（自動車販売）
- 新型コロナウイルスが5類に移行して初めての夏休みということもあり、観光需要が活発であった。外国人観光客も少しずつ見かけられるようになっている。（旅館組合）

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

汎用・生産用・業務用機械は、EV 向けの需要が堅調であることなどから、増加している。電気機械、鉄鋼は、自動車向けの生産回復などから、増加している。一方、化学は、海外向けの需要が回復しないことなどから、減少している。輸送機械は、台風の影響による工場停止などから減少している。このように、生産活動は、全体では、足踏みの状況にある。

- 国内外のEV 需要の高まりを受け、EV 向けの製造装置の受注が増加している。（生産用機械）
- 半導体不足の影響が緩和されてきたことにより、自動車メーカーの生産が回復していることから、自動車向けの生産量が増加している。（電気機械）
- 海外向けの需要が回復していないものの、国内向けは、半導体不足の影響が緩和されてきたことにより、自動車向けの生産量が増加している。（鉄鋼）
- 建設需要の低迷が続いており、海外インフラ向けで生産量は減少している。（化学）
- 半導体不足の影響が緩和されつつあることから、生産は増加傾向であるものの、台風の影響で工場を停止したほか、足元では新旧モデルの生産切替があったことから、生産量が減少している。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、新規求人数は底堅く推移していることなどから、持ち直している。

- エンジニア部門では人手不足の状況が続いている。様々な業種や業界で専門知識・技術を持った人材の奪い合いとなっており、人材確保は引き続き厳しい。（情報通信機械）
- 10月に最低賃金が上がるため、収益面で厳しい状況。今後はなるべく人手がかからないよう、清掃ロボットの試験導入を行っている。（小売）
- 若い人材を集めるために社員寮を改築するなど、企業が求人に向けた努力をしているが、人がなかなか集まらないという声が聞かれている。（公的機関）

- 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では、「その他製造業」などで減少するものの、「自動車」、「生産用機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「小売」などで減少するものの、「運輸、郵便」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新型車向けの設備投資を実施。(自動車)
- 需要の増加に対応するための物流拠点整備を実施。(運輸、郵便)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では、「パルプ・紙」、「自動車」などで増益となるものの、「鉄鋼」、「情報通信機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「医療・教育」、「建設」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 企業の景況判断BSIは、「上昇」超となっている。なお、先行きは「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回る」
 - 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が増加しているものの、貸家、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

- 輸出 「前年を下回る」
 - 輸出(円ベース)は、自動車などが増加しているものの、石油製品、鉄鋼などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、西欧などで増加しているものの、アジアなどで減少している。なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことや、猛暑による夏物商品の需要の増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、自動車向けの生産回復などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
鳥取県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は持ち直している。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も回復しつつあることから、全体としては持ち直している。生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、汎用・生産用機械が持ち直しているほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「上昇」超	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパーは、衣料品や身の回り品が順調であるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としても堅調となっている。コンビニエンスストアは、一部で弱い動きがみられるものの、飲料品や米飯類等が順調であることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、飲食料品や化粧品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコンや一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、販売価格の上昇などから、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、エアコン等の季節商品や、行楽用品等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。百貨店は、衣料品や身の回り品、高額品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。観光は、外国人観光客の増加により、回復しつつある。国内旅行は、緩やかに回復しつつあり、海外旅行は、持ち直しの兆しがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うお出かけ需要が継続しており、夏物衣料やキャリーバッグ、化粧品などの売れ行きがよい。また、水着や浴衣といった季節商品の売上も好調。(スーパー)
- 中食需要の高まりなどから、総菜や冷凍食品の売上が好調。お盆時期などには、帰省や人が集まる機会の増加から寿司やオードブルなどの総菜が好調。(スーパー)
- 人流増加による来店客数の増加に伴って、おにぎりやペットボトル飲料などの売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- インバウンドも含めた人流回復の影響で、宿泊施設周辺の店舗を中心にアルコール飲料やスナック菓子、総菜の売れ行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 気温高のため、麺類が思うように伸長しなかった。(コンビニエンスストア)
- 取扱いを強化している冷凍食品や生鮮食品の売れ行きがよい。(ドラッグストア)
- 外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品の売上が着実に回復傾向にある。(ドラッグストア)
- エアコンの販売が大幅に増加したほか、家事負担軽減・タイムパフォーマンスに資する高付加価値製品が広く支持されているものの、販売価格の上昇などを背景に、幅広い品目で買い控えがみられる。(家電大型専門店)
- 気温が高く、扇風機やエアコン、すだれなどの季節商品の売上が大きく伸びた。(ホームセンター)
- 行楽需要の増加により、木炭やクーラーボックスなどの行楽用品が好調。(ホームセンター)
- 外出機会の増加などから、夏物衣料や身の回り品、化粧品が好調。また、高級時計についても一部ブランドの品薄が解消され売上好調。(百貨店)
- 半導体不足の影響が落ち着き、生産が正常化しつつあることで、登録台数は増加している。(乗用車)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う観光需要の高まりや、円安の影響で、台湾や欧米からの外国人観光客が多くみられている。(観光)
- 新型コロナウイルス感染症流行以前の人気エリアに需要が戻っているほか、団体旅行も増えており、国内旅行は好調である。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

汎用・生産用機械は、建設工事向けに動きがみられることから、持ち直している。食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては一進一退の状況にある。

- 公共工事や工場メンテナンスにより需要が増加している。(汎用・生産用機械)
- 前期までの部品調達難が解消され、生産量が回復している。(汎用・生産用機械)
- 冷凍食品は手軽さなどから人気が高く、受注状況は引き続き好調。(食料品)
- スマートフォン向け電子部品について、引き続き中国での在庫調整や消費者の買い控えから、生産量が減少している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、9月末は全産業で32.8%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 新規求人数の減少は、前年にイベント開催に伴う大型求人があった反動や求人の提出時期のずれなどによるものが多く、様々な業種で人手不足感がある。(労働局)
- 宿泊、飲食業では、引き続き観光客が増加していることなどにより求人が増加している。(労働局)
- 運輸業では、慢性的な人手不足に加え、物流の2024年問題に備えた求人が増加している。(労働局)
- 需要が好調のため新卒・中途ともに採用をしたいが、なかなか応募が集まらない。また、採用後の定着率も課題となっている。(食料品製造業)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7~9月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7~9月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲のいずれにおいても前年を下回っている。

- 資材価格上昇による住宅価格の値上がりなどによって、住宅購入のマインドが低下している。

■ 公共事業 「前年度を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っているものの、国及び県は前年度を下回っていることから、全体としても前年度を下回っている。


3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
徳島県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
愛媛県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
高知県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	




（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。




（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、回復しつつある。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	回復に向けた動きに一服感がみられる	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きが続いている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、外出機会の増加により衣料品や身の回り品が好調なことから、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺や繁華街の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品や化粧品を中心に好調である。ホームセンター販売は、日用品などの動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品の需要が引き続き堅調であるものの、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、旅行需要の改善により国内・海外客ともに増加傾向にあることから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会が増加していることにより衣料品や服飾雑貨の売上が好調に推移。足下では気温が徐々に下がってきたため、秋物の紳士服売上が前年比1割増と動きが良く、衣料品全体の売上也前年比プラスで推移。(百貨店・スーパー)
- 値上げによる買い控えや消費マインドの低下はみられないが、節約意識の高まりにより、日用品だけでなく食料品についてもより安価なディスカウントストアに顧客が流れる傾向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 旺盛な旅行需要により、キャリーケースの売上がコロナ禍前の水準を超え非常に好調。(百貨店・スーパー)
- 今年は祭りなどのイベントが通常開催されていることもあり、観光地周辺の店舗などで客足が増加し好調。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加により、メイク用品や化粧水を中心に化粧品の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 物価上昇による節約意識から、セール期間中の来店客数が増えており、まとめ買いにより購入単価を削減する姿勢がみられている。(ホームセンター)
- 猛暑の影響もありエアコンをはじめとした季節家電の需要は堅調であるものの、来店客数は減少している。(家電大型専門店)
- 供給制約の影響はほとんど解消されており、新車登録台数は増加している。(自動車販売店)
- 9月は夏休みが終わり例年オフシーズンとなるが、今年はコロナ禍に旅行を控えていた熟年層の夫婦の利用が多く、平日・休日ともに稼働率が高い状態が続いている。(宿泊施設)
- 二次会以降の需要はまだ戻っておらず、5類移行直後と比較すると足下の状況は伸び悩んでいる。要因としては、生活様式の変化に加え、人手不足によりタクシー台数が減少しており、帰りのタクシーを捕まえられないことから、早めに切り上げ公共交通機関で帰宅する動きが広がっていることも挙げられる。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要の増加などにより、持ち直しつつある。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高水準を維持している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。輸送機械は、緩やかに回復している。

- 新型コロナが5類に移行し平常時に戻っているため、外食需要が好調。内食需要は、物価上昇が続く中、価格の安い鶏肉の需要が高まっており堅調である。(食料品等)
- 海外経済減速の影響から市況は想定より悪化しているが、高付加価値化により売上は増加している。(電子部品・デバイス)
- 海外経済の回復が想定ほど戻っていないため、海外向け需要の弱い状況が続いている。(化学・石油製品)
- 一部で半導体需要の軟化による設備投資先送りの動きもみられるが、受注残が積み上がっておりフル生産の状態に変化はない。(汎用・生産用・業務用機械)
- 部材不足が解消されたため、年度計画の生産に加え、受注残分の挽回生産を行っており、足下ではフル稼働となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。

- 世界的な半導体の在庫調整の影響で、関連の製造業や労働者派遣で求人を抑える動きが続く一方、新型コロナの5類移行に伴い、小売業などの求人は増加している。(公的機関)
- ドライバーの慢性的な不足に加え、最近では事務職や軽作業のパート等においても人手不足感が強まっている。(陸運業)
- 労働条件の良い他業種への人材流出がみられるため、年間休日を増やすなど労働条件の改善を図り、人材確保に努めている。(宿泊業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで減少見込み、「化学工業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(化学工業)
- システム開発に係る設備投資。(金融業、保険業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けた動きが続いている」

- 新設住宅着工戸数(5年6~8月)をみると、持家及び分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年7~9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、5年10~12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(5年4~9月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(5年7~9月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることから、緩やかに回復している。生産活動は、高水準を維持しているものの、海外経済の減速などの影響から一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいのなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることなどから、回復しつつある。生産活動は、受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	緩やかに回復している	↗
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店販売は、外出需要の増加やインバウンドの回復により、前年を上回っている。スーパー販売は、一部買い控えが見られるものの季節商品が好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流増加やインバウンドの回復により、前年を上回っている。乗用車販売は、国内向けの生産増加により納期が改善しており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品や医薬品のほか、外出機会の増加により化粧品や季節商品が好調であり、前年を上回っている。家電販売は、猛暑の影響でエアコンなどが好調であり、前年を上回っている。ホームセンター販売は、園芸用品や季節商品が好調であり、前年を上回っている。旅行取扱高は、さらなる人流回復により、引き続き国内外への旅行が増加している。

(主なヒアリング結果)

- 国内来店客数は増加しており、免税品を除く売上高も前年を上回っている。化粧品や身の回り品、ラグジュアリーが引き続き堅調なことに加え、これまで回復の鈍かった紳士衣料が回復しているのは良い傾向。(百貨店)
- お盆を中心に人が集まる機会の増加から、オードブル等の売れ行きが好調であった。一方で普段の生活ではまとめ買い傾向がやや薄れるなど、買い控えの発生がみられる。(スーパー)
- 5類移行後、各地で夏のイベントが通常開催されたことによる人流回復、インバウンドの増加により客数、売上高ともに前年を上回る。(コンビニ)
- 国内の増産対応で新車登録台数、売上高ともに増加。受注は引き続き好調で、納車台数を上回っている。部品不足の影響は一部残っており、長納期がなくなったわけではないが回復傾向にある。(自動車)
- 今夏は5類移行後初めての大型連休ということもあり前年を上回って好調を維持。特に募集型企画旅行ツアーが好評であり売上を牽引した。個人での海外旅行は、コロナ前水準にはまだ遠いものの徐々に増加している。(旅行代理店)
- 入場者数は前年を上回って推移。コロナ前との比較でも95%程度まで回復している。堅調な個人旅行客に加え、コロナで落ち込んでいた団体客や外国人旅行客が増加していることによるもの。(娯楽)
- 売上高はコロナ前同水準までほぼ回復。5類移行後、さらに人流が回復し客足は好調。特に都市部の店舗ではインバウンド客の増加が顕著。(飲食)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、供給制約の影響が緩和されたことにより、高水準での生産を維持している。鉄鋼は、自動車向けは改善傾向であるものの、建築資材の需要などが伸び悩んでいることから横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイス、海外向けなど一部に弱含みの動きがみられるものの、高水準で推移している。造船は、緩やかに増加している。このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 現状、半導体などの部品不足の懸念もなく、夏場に一部生産が遅れた分を挽回生産している。中国市場の動向が今後の生産台数にも影響を及ぼすため、動向を注視している。(輸送機械)
- 受注、生産とも前四半期比でほぼ横ばい。自動車向けはメーカーの生産回復により、改善傾向であり、10月以降、生産数量の増加を見込んでいる。(鉄鋼)
- 自動車メーカーの生産調整が緩和されたことにより、自動車向けの受注が回復傾向。中国市場の落ち込みは継続しているものの、全体で見れば受注残解消のためフル稼働に近い水準での生産が続いている。(情報通信機械器具)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は足下では横ばいで推移しており、新規求人数は前年を上回るなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 設備更新や賃金体系見直し等により新規求人数が一時的に減少していたものの、8月は外出機会や行楽需要の増加等により新規求人数が増加しており、雇用情勢が悪化しているとはみていない。今後も改善を期待しているが、物価高・人件費高騰による新規求人数減少に留意する必要がある。(公的機関)
- 生産水準の高まりに伴い人手不足感が顕著となってきている。より好条件の大手企業へ人材が流れており、人材確保も難しい。足下では外国人技能実習生の採用をコロナ前と同水準まで増やしている。(電気機械)
- コロナ禍で離職した従業員が戻っておらず、引き続きアルバイトが慢性的に不足。店舗によっては来客が少ない時間帯や曜日に店を閉めている。正社員も店長職が離職等により人材不足であるため、働き方の改善に取り組んでいる。(飲食)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設予定としており、増加する見込み。(非鉄金属)
- 都市開発案件などで大きな投資を予定しているため、増加見込み。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、貸家及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (5年7-9月期) の景況判断BSI でみると、5年7-9月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、5年10-12月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」










項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	緩やかに回復している	
観光	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、外出機会の増加により中元需要や観光需要が好調なことなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、足下では前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要や盆、中元需要が底堅く、台風6号のマイナスの影響はあったものの前年を上回った。衣料品もインバウンド需要があり底堅い。(百貨店・スーパー)
- 外出需要の回復、観光需要増加、物価上昇による単価上昇もあり売上は好調。来店客数、客単価も前年を上回っている。食料品はプライベートブランドを中心に引き続き堅調。盆や中元需要も単価の高いオードブルや贈答品の売れ行きが良かった。(百貨店・スーパー)
- 来店客数、客単価は前年比増加、買い上げ点数も減少は見られない。観光地周辺店舗は好調、住宅地周辺店舗は順調。台風6号の影響はあったものの、航空機輸送で対応可能なコンビニは品不足の解消が早く、冷凍食品などの売れ行きは良かった。(コンビニエンスストア)
- 5類移行によりマスクの売れ行きは落ちているが、総合感冒薬、解熱剤は引き続き売れている。化粧品、UVケア商品などの季節性商品も好調である。(ドラッグストア)
- 半導体不足の影響は緩和し、自家用、レンタカーともに新車販売は増加している。(自動車販売店)
- 新車販売が順調で中古車市場の需給が緩み、相場が下がってきている。県民にとって車は生活必需品であり、買い控えの動きはみられない。8月は台風の影響や、盆休みでオークションが開催されず稼働日が少なかったため前年を下回った。(中古自動車販売店)
- サービス消費へのマインドも落ち着きを見せている印象がある。高額なドラム式洗濯機など生活を良くする、良くなるという便利な家電は高くても買う動きがある。(家電量販店)
- 台風の影響で高価格の発電機の需要増加のほか、園芸、DIY関連の商材に買い替えの動きがあった。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、台風の影響がみられたものの、国内客、外国客は、夏休みシーズンの旅行需要の高まりや各種イベントなどにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 行動制限もない中、7-9月は夏のハイシーズンで観光需要が高いことから好調だったものの、台風の影響は大きな痛手となった。(他運輸)
- 今期は、FIBAバスケットボールワールドカップ2023沖縄があったことから、8月の売上げは令和元年同月比で100%を超えた。(運輸)
- 花火大会のイベントの際は、那覇市内からシャトルバスが出た効果もあり満室となった。(宿泊)
- 低稼働でも売上げが取れるように単価をアップしている。今期は夏のハイシーズンということもあり、客室料金を通常料金の2倍まで上げた。(宿泊)
- 人手不足による受注制限が要因で、稼働率が低くなった。(レンタカー)
- 夏場は個人客の需要が高く、特に、夏休みの時期で家族連れが多かった。(娯楽)
- 航空便の運行が次々に再開され、インバウンドも徐々に戻り始めていることから、全体的な利用者数は前期よりさらに良くなっている。(娯楽)
- 先行きについて、一般団体客や修学旅行の予約が既に入っていることや、韓国からのプロ野球キャンプの効果等で好調になると考える。(宿泊)
- 下期は団体客の需要が高く、オーバーツーリズムになる。修学旅行のバスの調整が難しい中、クルーズ船で団体客も入ってくると厳しい。一般団体客のバスが調整できず、需要を全て受け入れられないこともある。(旅行)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率（季節調整値）は、上昇している。新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っている。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍。製造業の一部企業で在職者の再雇用など継続雇用に伴う求人提出の見直しなどが影響し、足下では減少しているものの、雇用情勢は観光関連産業を中心に改善傾向が続いている。（公的機関）
- 仕事をしながら求職登録をし、より良い条件の転職を待つ動きがある。（公的機関）
- シニア層に対する求人も徐々に増えており、企業側の意識の変化が見られる。シニア層で応募が多いのは、清掃やメンテナンス等の軽作業。企業側もシニア層を求める傾向にある。（求人誌出版）
- 人手不足感があり、外国人労働者の受け入れで対応している。受け入れは継続していきたい。（宿泊）
- 現場監督といった技術職の人手不足感がある。自社HPやハローワークに募集をかけているが、応募が全くない状況。新卒採用にシフトし、社内で人材を育てる方針とした。（建設）
- パート、バイト社員の採用が難しくなっている。特に、宮古、八重山の人手不足は顕著で、正社員を転勤させ対応せざるを得ない状況にある。（百貨店・スーパー）
- 予約・チケット販売の部門で退職者が出たが、予約をシステム化できたため、夏のハイシーズンに人を補充せずに乗り越えることができた。（娯楽）
- 人手不足、特に整備士不足は深刻。整備士の奪い合いが起きている。採用競争が激しく、採用は容易ではない。（自動車販売店）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、54.7%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、サービス、卸売・小売などで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では16.8%の増加見込みとなっている。

- 今年度は営業用倉庫や機械設備の改修などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、49.9%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで減益となるものの、運輸・郵便で増益となることなどから、全体では10.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が拡大」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは5年10~12月期、6年1~3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度9月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、食料品に堅調な動きがみられるものの、窯業・土石が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>